

# 常陸太田市(ひたちおおたし)

	〒 313-8611 〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 農業共済	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(簡水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 082121 面積 372.01 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成25年5月22日現在)

長	おおくぼ たいち 大久保 太一 (73歳)	任期	平成29年5月21日
副市長	梅原 勤	就任回数	3 期目

### ②議会(平成25年5月22日現在) 条约定数の()内は、次の一般選挙から適用になる定数

議長	後藤 守	副議長	川又 照雄
任期	平成26年8月5日	条约定数	22(20) 人
党派別	自民4人, 公明2人, 共産1人, 民主1人, 無所属14人		
現議員数	22 人		

### ③職員数(平成24年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
641	575		66	
一般行政職の平均給料月額	3,339 百円	ラスパイレス指数	104.6	参考値 ※ 96.6
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	
	690	670	653	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成25年4月1日現在)

<市長>-<副市長>- -秘書課 総務部-総務課, 財政課, 契約管財課, 税務課, 納税課 金砂郷企画総務課, 水府企画総務課, 里美企画総務課 政策企画部-政策推進室, 企画課, 情報政策課 市民生活部-市民課, 市民協働推進課, 環境政策課, 清掃センター, 金砂郷市民生活課, 水府市民生活課, 里美市民生活課 保健福祉部-保険年金課, 健康づくり推進課 福祉事務所-社会福祉課, 高齢福祉課, 子ども福祉課 産業部-農政課, 生産拡大・商品開発推進室, 商工観光課, 金砂郷産業建設課, 水府産業建設課, 里美産業建設課 建設部-用地管理課, 建設課, 都市計画課 -出納室 <水道事業管理者>- 上下水道部-水道総務課, 水道施設課, 簡易水道課, 下水道課 <消防長>-総務課, 消防課, 南消防署, 北消防署-金砂出張所, 里美出張所 <教育長> 教育委員会-教育総務課, 指導室, 生涯学習課, 文化課, スポーツ振興課, 生涯学習センター, 図書館, 市民交流センター, 学校給食センター, 小学校, 中学校, 幼稚園 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局
---

## <概要>

### ①沿革

昭和29年7月15日	編入 機初村 西小沢村 幸久村 佐竹村 誉田村 佐都村
昭和29年7月15日	市制施行(名称変更)常陸太田市
昭和30年3月1日	編入 世矢村, 河内村の一部
平成16年12月1日	編入 金砂郷町, 水府村, 里美村

### ②地勢・風土等

県の北部に位置し、東は高萩市・日立市に接し、西は大子町・常陸大宮市、南は那珂市、北は福島県矢祭町にそれぞれ接している。南部は久慈川の支流である里川、山田川、浅川が流れ、この河川沿いに開けた平野が水田地帯となっている。北部は標高750mを越える阿武隈山系の一部となり、たおやかで豊かな稜線を望める。  
平成16年12月1日新たな「常陸太田市」として誕生し、「快適空間～自然・歴史を活かし人・地域がかがやく協働のまち～」の実現を目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	30,101	28,992	27,292	26,257
	女	31,768	30,810	28,958	27,820
	合計	61,869	59,802	56,250	54,077
世帯数	19,374	19,809	19,801	19,807	

### ④有権者数(平成25年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H25.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.3 %
	23,532	24,724	48,256	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	1,180 億円	就業者1人当り	6,378 千円
住民所得	1,348 億円	人口1人当り	2,396 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	3,294	2.8 %	2,528	9.4 %
第2次	21,142	17.9 %	7,268	27.1 %
第3次	92,962	78.8 %	15,817	59.0 %
総額・総数	118,003	-	26,790	-

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	5,471	1,015	4,854
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	121	2,182	41,493
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	493	2,943	51,003

### ④特産物

そば, ぶどう, 梨, しいたけ, 納豆, こんにゃく, ちまき, 里美ジェラート, 雪村うちわ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	25,714,878	29,150,671	13.4
歳出	24,820,294	27,669,722	11.5
形式収支	894,584	1,480,949	-
実質収支	715,093	697,820	-
単年度収支	9,308	△ 17,273	-
実質単年度収支	531,910	346,656	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	29,151	-	3,436	13.4
地方税	5,464	18.7	33	0.6
地方交付税	12,668	43.5	2,563	25.4
国庫支出金	2,970	10.2	△ 397	△ 11.8
地方債	2,792	9.6	932	50.1
うち臨財債費	1,115	3.8	-	-
その他	5,256	18.0	-	-
うち繰入金	78	0.3	-	-
<b>歳出</b>	27,670	-	2,849	11.5
義務的経費	11,604	41.9	26	0.2
人件費	5,190	18.8	△ 80	△ 1.5
扶助費	2,991	10.8	139	4.9
公債費	3,423	12.4	△ 33	△ 1.0
投資的経費	4,556	16.5	-	-
普通建設事業費	2,930	10.6	△ 1,367	△ 31.8
うち補助	839	3.0	△ 809	△ 49.1
うち単独	1,998	7.2	△ 524	△ 20.8
その他の経費	11,510	41.6	-	-
うち繰出金	3,572	12.9	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 12.67 )
連結実質赤字比率	-	% ( 17.67 )
実質公債費比率	9.5	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	23.6	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.407	[0.693]
経常収支比率	90.2	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	16,359	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	23,945	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	394	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	12,672	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,667	百万円 [19,479]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,488,141 ( 39.9 )	2,363,303 ( 43.3 )	95.0 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	221,333 ( 3.5 )	215,694 ( 3.9 )	97.5 [97.8]
固定資産税 (構成比)	2,872,280 ( 46.0 )	2,278,062 ( 41.7 )	79.3 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	6,242,162	5,464,023	87.5 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	14 校	プール	5 か所
中学校 ※	8 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	9 園	老人福祉施設	20 か所
保育所	8 か所	病院・一般診療所	23 か所
図書館	1 か所	道路改良率	22.3 %
公営住宅	617 戸	道路舗装率	39.7 %
公民館等	19 か所	上水道等普及率	99.7 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	77.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
少子化・人口減少、定住対策事業	H22 ～ H25	新婚家庭家賃助成、定住促進助成、結婚相談センター運営、中学3年生までの医療費助成、保育園・幼稚園保育料の第3子以降無料化等	211
地域公共交通対策事業	H19 ～ H25	市民バス運行、予約型乗合タクシー運行、路線バス維持費補助、路線バス利用高校生通学定期費助成	74
公共施設・学校施設耐震化事業	H21 ～ H27	市耐震改修促進計画に基づく、庁舎・小中学校施設・文化施設等の耐震化	1,193
金砂郷地区中学校、里美地区小学校統合整備	H22 ～ H27	南中学校と北中学校の統合に伴う学校施設整備、賀美小学校と小里小学校の統合並びに里美中学校との併設連携校とする教育施設整備	2,467
複合型交流拠点施設整備事業	H21 ～ H28	農林畜産業の振興及び交流人口の拡大による地域産業の活性化を図ることを目的とした、直売所や加工施設・レストラン・情報館等を併設した施設の整備	1,163

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少と少子高齢化社会への対応
- ・市民協働のまちづくりの推進
- ・地域資源の育成と有効活用による交流人口拡大
- ・行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・少子化・人口減少、定住対策事業の推進
- ・エコミュージアム(地域まるごと博物館)活動の推進
- ・市民提案型まちづくり事業による地域協働の推進
- ・地域おこし協力隊事業による地域活性化の促進
- ・地産地消の推進
- ・医療福祉費制度の拡充
- ・障害者福祉サービスの充実
- ・宅配・買物代行サービスの充実
- ・幼稚園3歳児保育、預かり保育の充実